



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月16日

上場会社名 株式会社カナデン 上場取引所 東
コード番号 8081 URL <https://www.kanaden.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本橋 伸幸
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 黒田 暢彦 TEL 03-6747-8805
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月9日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	125,665	8.1	4,500	△1.0	4,730	△5.3	3,942	13.4
2024年3月期	116,271	9.3	4,544	14.5	4,994	17.7	3,474	20.0

（注）包括利益 2025年3月期 3,071百万円（△34.6％） 2024年3月期 4,697百万円（48.4％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	169.31	—	8.2	5.4	3.6
2024年3月期	148.21	—	7.5	5.9	3.9

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	89,081	47,989	53.9	2,153.80
2024年3月期	85,596	48,204	56.1	2,048.32

（参考）自己資本 2025年3月期 47,989百万円 2024年3月期 48,042百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,114	△1,905	△3,992	16,423
2024年3月期	3,809	△731	△977	16,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産 配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	24.00	—	29.00	53.00	1,243	35.8	2.7
2025年3月期	—	31.00	—	39.00	70.00	1,596	41.3	3.3
2026年3月期 （予想）	—	36.00	—	36.00	72.00		41.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	59,000	13.9	1,900	2.9	1,900	△13.7	1,350	△8.5	60.59
通期	135,000	7.4	5,700	26.7	5,700	20.5	3,900	△1.1	175.03

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 高島電機株式会社、株式会社タカシマエンジニアリング
除外 1社 (社名) 株式会社カナデンテレシス

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	22,500,000株	2024年3月期	23,600,000株
2025年3月期	218,700株	2024年3月期	145,632株
2025年3月期	23,283,878株	2024年3月期	23,445,792株

(注) 2025年3月期の期末発行済株式数は、自己株式を1,100,000株消却したことにより、23,600,000株から22,500,000株に減少しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	117,176	8.6	4,043	0.1	5,339	5.9	5,383	38.9
2024年3月期	107,917	8.8	4,041	15.2	5,040	31.2	3,876	55.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	231.20	—
2024年3月期	165.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	83,034	44,120	53.1	1,980.18
2024年3月期	77,363	42,362	54.8	1,806.15

(参考) 自己資本 2025年3月期 44,120百万円 2024年3月期 42,362百万円

<個別業績の前実績値との差異理由>

当社グループは株式会社カナデンを中心として事業を営んでいるため、個別業績の差異理由は連結業績の差異理由とほぼ同一です。そのため、詳細については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、資料4ページをご参照ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月21日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(企業結合等関係)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、中国経済の成長鈍化や欧米の金融政策の影響、為替相場の急激な変動や中東情勢の悪化による資源・エネルギー価格高騰などを背景として、企業の設備投資はまだら模様の回復となっております。さらに、米国新政権における関税引き上げの影響などから、世界経済の先行きは不透明な状況であり、景気後退への警戒感からサプライチェーンにおける在庫調整の長期化も懸念されます。

このような状況下、当社グループは、5ヵ年中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025 (ES・C2025)』の4年目として、社会課題の解決に貢献するソリューション提案力の強化や事業間連携による提案領域の拡大、持続的な成長の実現に向けた新分野や新商材の発掘を図るとともに、人的資本の拡充などの施策を積極的に展開しております。

当連結会計年度においては、設備機器分野および交通分野の大口案件が増加しましたが、主力のF A分野が在庫調整の影響を受け苦戦しました。

その結果、当連結会計年度における売上高につきましては、125,665百万円（前期比9,393百万円増）となり、経常利益につきましては、4,730百万円（前期比264百万円減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、退職給付制度移行益などの特別利益があり、3,942百万円（前期比467百万円増）と過去最高となりました。

(2) セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
F Aシステム事業	売上高	46,890	48,247	1,357
	経常利益	2,813	2,281	△531
ビル設備事業	売上高	14,933	17,523	2,589
	経常利益	223	318	95
インフラ事業	売上高	23,878	28,881	5,002
	経常利益	111	186	75
情通・デバイス事業	売上高	30,568	31,012	443
	経常利益	1,625	1,897	271

【F Aシステム事業】

主力のF A分野は、中国経済の成長鈍化による需要減少やサプライチェーンにおける在庫調整の影響もあり、コントローラシステムや駆動制御機器が低調に推移しました。

産業メカトロニクス分野は、放電加工機の案件が少なく低調に推移しました。

産業システム分野は、船舶向けの電機品の大口案件や工場設備向けの計装システムが好調に推移しました。

その結果、当該事業としては1,357百万円の増収とはなりましたが、利益率が比較的高いF A分野が低調に推移したことから経常利益は531百万円の減益となりました。

【ビル設備事業】

設備機器分野は、情報・通信事業者向け電源設備は需要が継続し好調に推移しました。

空調・冷熱機器分野は、オフィスビル向け空調機器の新設案件は苦戦しましたが、リニューアル案件は増加し、前年並みで推移しました。

その結果、当該事業としては2,589百万円の増収となり、経常利益は95百万円の増益となりました。

【インフラ事業】

交通分野は、車両用機器は更新需要の端境期で減少したものの、鉄道事業者の設備投資が回復し、無線通信機器・受変電設備が好調に推移しました。

社会システム分野は、官公庁案件が増加し堅調に推移しました。

その結果、当該事業としては5,002百万円の大幅増収となり、経常利益は75百万円の増益となりました。

【情通・デバイス事業】

情報通信分野は、画像・映像機器は金融機関向け更新需要の一巡により低調に推移したものの、電子医療装置の案件が増加し堅調に推移しました。

半導体・デバイス分野は、産業機器関連向けパワーデバイスは中国経済の成長鈍化による需要減少の影響を受けながらも前年並みの水準を維持しました。家庭用電気機器向け電子デバイス品は堅調に推移しました。

その結果、当該事業としては443百万円の増収となり、経常利益は271百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、89,081百万円（前期末比3,485百万円増）となりました。

流動資産は、72,011百万円（前期末比3,607百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、商品及び製品が2,871百万円減少、現金及び預金が324百万円減少した一方で、売掛金が6,587百万円増加、未収入金が526百万円増加したことが主要な要因であります。

固定資産は、17,070百万円（前期末比122百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、退職給付に係る資産が261百万円増加、無形固定資産が87百万円増加した一方で、投資有価証券が443百万円減少、有形固定資産が46百万円減少したことが主要な要因であります。

流動負債は、40,434百万円（前期末比3,747百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、1年内返済予定の長期借入金が702百万円減少、賞与引当金が469百万円減少、未払消費税等が215百万円減少、未払法人税等が180百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が3,470百万円増加、未払金が826百万円増加、電子記録債務が715百万円増加、前受金が277百万円増加したことが主要な要因であります。

固定負債は、657百万円（前期末比47百万円減）となりました。

純資産は、47,989百万円（前期末比214百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する当期純利益を3,942百万円計上、自己株式の消却が1,570百万円、配当金の支払が1,407百万円あったこと等により利益剰余金が977百万円増加、為替換算調整勘定が387百万円増加した一方で、退職給付に係る調整累計額が809百万円減少、その他有価証券評価差額金が454百万円減少、非支配株主持分が162百万円減少、自己株式が144百万円減少したことが主要な要因であります。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は53.9%、1株当たり純資産額は2,153円80銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ524百万円減少し、当連結会計年度末には16,423百万円（前期比3.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉である税金等調整前当期純利益について5,839百万円（前期は5,055百万円）を確保出来たことに加え、仕入債務の増加が3,150百万円、棚卸資産の減少が3,409百万円あった一方で、売上債権及び契約資産の増加が4,729百万円、法人税等の支払額が1,512百万円であったこと等により、5,114百万円の収入（前期は3,809百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が131百万円あった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,711百万円、有形固定資産の取得による支出が340百万円あったこと等により、1,905百万円の支出（前期は731百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出1,739百万円、配当金の支払が1,408百万円、長期借入金の返済による支出が702百万円あったこと等により、3,992百万円の支出（前期は977百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	57.6	58.0	53.3	56.1	53.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.1	33.6	32.7	41.4	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	0.2	-	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	290.5	-	280.5	304.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国経済の成長鈍化や資源・エネルギー価格の高騰、更には米国新政権における税引き上げの影響など先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは4つの事業領域を有し、顧客は幅広い業種に及んでおります。製造業等をはじめ様々な分野において、自動化や脱炭素化、DX関連投資など、生産性向上に資する投資意欲は高まっており、関連分野における設備投資は、総じて伸長すると想定しております。

今後も社会課題の解決に貢献するため、環境・エネルギー関連分野への取り組みや安心・安全を支える社会インフラ構築への取り組みなど、ソリューションビジネスの展開強化を図り、常に新しい価値を創造し続ける集団となるべく、事業活動を展開してまいります。

なお、現時点における2026年3月期の連結の通期業績見通しは次のとおりです。

【連結】

売上高	135,000百万円	(前期比	7.4%増)
営業利益	5,700百万円	(前期比	26.7%増)
経常利益	5,700百万円	(前期比	20.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,900百万円	(前期比	1.1%減)

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、堅実性と成長性を併せ持った「健全経営」を確実に推し進めていくため、将来の事業展開と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、連結配当性向40%を基準指標に、安定した配当の維持継続に努めております。

この方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては、普通配当金を1株当たり39円とさせていただきます。既に中間配当金として1株当たり31円をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株当たり70円となります。

なお、次期連結会計年度より、安定した配当を維持継続するという考え方について、より明確に株主の皆様にお伝えすることを目的に“累進配当”を配当方針に織り込むこととし、連結配当性向40%を基準指標とするとともに、原則として年間配当金の減配はせず、配当の維持もしくは増配を行う累進配当政策を実施してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループのミッション（存在意義）を「技術と創意で一步先の未来へ導く」とし、当社グループの技術と創意、そしてパートナー会社の技術を掛け合わせたソリューションで世の中をより良い未来へ導いていくことを掲げております。そして、ビジョン（ありたい姿）を「Creating New Value for Society」とし、お客さまやパートナー会社、ひいては社会全体のために常に新しい価値を創造し続ける集団となり、事業活動を展開してまいります。

当社グループは、永年にわたりエレクトロニクス技術商社として培った技術とノウハウを有しており、常にお客さまの企業価値向上を図るべく事業に取り組んでまいりました。これからもより高い技術力と提案力をもって事業を進化させ、お客さまの課題解決、ひいては社会課題の解決に貢献することにより持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」であることを志向し続けることを経営の基本方針としております。

(2) 中期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

2025年度を最終年度とする中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025 (ES・C2025)』では、持続的な成長に向けた収益構造の強化を図り、価値を提供し、社会課題の解決に貢献できる「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指す5年間としています。

お客さまを最も知るベストパートナーであり続けるため、技術力・企画力を高め、パートナー企業やグループ内の連携を強化し、オリジナルソリューションの提供を通し、高付加価値ビジネスを追求するとともに、社会の変化に即応し持続的に成長できる企業を目指します。

さらに、公明正大な経営を実践するため、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化するとともに、社員一人ひとりが倫理・遵法意識を高く持ち、健全で誠実な事業活動を推し進めてまいります。

新中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025 (ES・C2025)』

<基本方針>

SDGsへの取り組みを通じて、社会的課題の解決に貢献し持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となる。

- ・お客さまを最も知るベストパートナーであり続ける。
- ・成長性に重きを置いた戦略の実行と、必要な経営資源を積極的に投入する。
- ・高付加価値ビジネスを拡大し、収益性の向上を図る。

<基本戦略>

持続的な成長に向けた収益構造の強化

① 「深化・進化」による競争力の強化

当社グループ内・パートナー企業との連携強化を図り、システム構築力やエンジニアリング力を強化することで、お客さまの企業価値向上に寄与するオリジナルソリューションを企画・提供し、差別化・競争力を強化する。

② 社会課題の解決を図るため、今後も成長性が高い分野への取り組みを強化

環境問題や労働力不足といった社会的課題の解決を図り持続的な社会の発展に寄与する、環境・エネルギー分野やロボット・自動化分野を始め、今後成長が見込まれる5G・IoT・AI対応分野への積極的な取り組みとそれぞれに対応する技術力の強化を図る。

③ カナデンDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

デジタイゼーションによる業務標準化・効率化にとどまらず、デジタライゼーションによるビジネスモデルの変革を実現し、提案内容の高度化・品質向上につなげるとともに、当社が蓄積してきた情報資産を最大限に活用し、企業間コミュニティを活性化するコンソーシアムの形成を目指す。

④ 多様な人材が能力を十分に発揮できる風土・仕組みづくり

人権の尊重と差別の禁止を徹底するとともに、多種多様な人材がライフイベントとキャリアを両立できるよう積極的な施策を講じ、当社の持続的な発展を担う人材を確保・育成する。

また、ビジネススキル向上や企業理念の浸透を通して個人の「挑戦と革新」の資質を高めるとともに、組織として事業環境の変化に柔軟に対応し、常に変化を志向する。

⑤ 戦略的投資政策の実行

技術力強化に向けたパートナー企業との連携や、新分野への事業領域の拡大を図るためのM&Aの実践。

⑥ 公明正大な経営

外部規律や社会的要請に適うガバナンス体制を構築し、より健全で透明性の高い経営を実践するとともに、全員が高い倫理観を持ち、健全で誠実な事業活動を実践する。

<経営目標数値>

目標数値（2025年度）

- ・営業利益 57億円，営業利益率 4.5%以上
- ・ROE 8.0%以上
- ・戦略的投資等による、売上高 100億円の創出

<基本戦略に基づく施策>

【共通】

- ・全社プロジェクトによる既存重点分野（自動化、エネルギーマネジメント等）の取組強化とともに、新市場、新商材の開拓を推進する。
- ・エリア戦略の推進
国内：各ビジネスユニット戦略とエリア戦略のマトリックス経営の推進
海外：ASEAN地区におけるソリューション提案体制の強化
- ・技術教育を拡充し、ソリューション提案力の強化による差別化を図る。
- ・カナデンコンソーシアムの形成、活用による創発的な企業間コミュニティへの移行を図り、ビジネスモデルの継続的創出につなげる。
- ・セグメント横断的なアカウントマネジメント体制の確立による複合販売の推進。
- ・インサイドセールス機能を整備し、フィールドセールスとのハイブリッド対応による営業力強化を図る。
- ・成長分野におけるスタートアップ企業との協業による事業創出と、企業再編の活用によるバリューチェーンの拡大を目指す。

【FAシステム】

- ・ソリューション提案力を強化し、コンポーネントからソリューション、コンサルティングビジネスへの変革を図る。
- ・蓄積した製造現場の知見やAI・IoT等の新技術の活用や自動化によるお客さまの課題解決やものづくりの進化、安全で働きがいのある職場づくりを支援する。
- ・海外でのシステム対応力強化に向けたパートナー企業との連携強化。

【ビル設備】

- ・ビルマネジメントシステムの展開を強化し、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）提案の強化を図り、環境負荷の低いエネルギー利用の普及を促進し快適性の向上と消費エネルギーの抑制を両立させる。
- ・工事、保守サービスを含め一貫したソリューションの展開強化。

【インフラ】

- ・社会インフラとしての「安心・安全・快適」を支え、進化させるという使命を果たし続けるとともに、交通・公共分野におけるお客さまのビジネスモデルの変革に対応し、従来の領域にとらわれないソリューション提案の拡大を図る。
- ・気候関連災害や自然災害に備える監視・防災・減災ソリューションの提供により社会や産業の基盤強化に貢献する。

【情通・デバイス】

- ・医療・介護・健康分野におけるデジタル技術を活用したソリューションの提供推進。
- ・セキュリティビジネスからトータルICTビジネスへの進化（デジタル分野への拡大）。
- ・IoTデバイスの進化や5Gの導入による、データの新たな活用や連携方法を可能にする商材の発掘、ソリューションの構築を目指す。
- ・自動車分野への参入加速。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は先行き不透明な状況が継続しておりますが、当社グループの持続的な成長を実現するためには収益構造の強化が課題となっております。5ヵ年中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025 (ES・C2025)』の最終年度として、経営目標の達成に向け、着実に施策を実行してまいります。

① 中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025』

中期経営計画の基本方針は、「SDGsへの取り組みを通じて、社会的課題の解決に貢献し持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となること」としております。最終年度の数値目標は、収益性を重視した指標としており、営業利益額は57億円、営業利益率4.5%以上、ROE8.0%以上、戦略的投資等による売上高100億円の創出を目標としております。

2026年3月期は中期経営計画の最終年度であり、これまで取り組んできた施策を着実に成果につなげてまいります。また、当社グループの人的資本、知的資本、社会関係資本の拡充に向け、積極的な投資を行い、成長するための基盤を強化し、新たな価値を生み出し持続的な成長を実現することで資本をさらに拡充する好循環を築いてまいります。

【中期経営計画「ES・C2025」の経営目標数値と実績の推移】

指標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標
営業利益 (億円)	26.7	28.4	39.6	45.4	45.0	57億円
営業利益率 (%)	2.5	2.8	3.7	3.9	3.6	4.5%以上
ROE (%)	5.2	4.3	6.4	7.5	8.2	8.0%以上

【中期経営計画「ES・C2025」におけるキャッシュアロケーション】

財務資本 (ES・C2025 キャッシュイン)		キャッシュ使用 (ES・C2025 投資額)	
フリー・キャッシュフロー (5年間累計) 約150億円～ 創出 営業CF改善・収益確保 2021.3 現金同等物 約168億円	➡	投資 投資額 90億円	人的資本 投資額 10億円 知的資本 投資額 30億円 社会関係資本 投資額 50億円 ●プロフェッショナル人材の獲得 ●教育体系の整備と育成のさらなる充実 ●人材と働き方の多様性の推進 ●情報の蓄積・活用によるDXの推進 ●取引情報やニーズの共有によるソリューション拡充 ●新規ソリューションの開発 ●M&Aによる新技術・新領域の獲得 ●パートナー連携強化による新技術獲得・安定供給の実現 ●顧客ポートフォリオの多様化による収益基盤の安定性強化
		株主還元 95億円 配当性向 40%	配当 配当額 56億円～ 自社株買い 還元額 38億円～ ●資本効率 (ROE) の向上 ●収益性の向上と安定した株主のリターン の両立 ●配当政策の更なる改善 ●2021～2022年度 自己株式取得 3,811百万円 ●機動的な自己株式の取得を実施
		運転資金 90億円～130億円	安定した財務基盤 CCC 1.4ヶ月 ●在庫圧縮を図り、コロナ前の水準まで改善 ●債権・債務は現状維持で収支差 1.4～1.7ヶ月 ●運転資金として1.0～1.5ヶ月分確保

② サステナビリティ経営の推進

当社グループが持続的な成長を実現するためには、気候変動をはじめとした社会課題に対し、事業を通じて課題の解決に貢献していくことが不可欠です。そこで、2024年度はサステナビリティ委員会を中心に当社グループにおける中長期的なリスクと機会を分析し、当社グループの事業活動を通じ環境・社会に影響を及ぼす重要課題をマテリアリティとして特定しました。「創出を目指す価値」の実現に向けて、「価値を生み出す資本」を効果的に活用していくことが重要であり、それを支える土台として「企業価値創出を支える基盤」の強化を図ります。3つのマテリアリティに紐づく形でそれぞれサブマテリアリティを策定しており、一つひとつのマテリアリティに真摯に取り組むことで、社会課題の解決と当社グループの持続的な成長の実現につなげてまいります。

【カナデンのマテリアリティ】

マテリアリティ		サブマテリアリティ
創出を目指す価値	ソリューションによる新たな事業機会の創出	気候変動等、環境課題の解決に向けたソリューションの提供
		労働人口の減少、高齢化社会、未来の安全・安心等、社会課題の解決に向けたソリューションの提供
		お客様の企業価値を向上するソリューションの提供
価値を生み出す資本	人的資本、及びエレクトロニクス技術商社として培った知的資本の拡充	人材の育成
		蓄積されたノウハウ・情報の活用
		お客様、仕入先、地域を含めたパートナーシップ関係の強化
企業価値創出を支える基盤	コーポレートガバナンスの高度化	労働環境の整備、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンの推進
		DXの推進
		企業文化の浸透

③ 資本コストや株価を意識した経営の実現

当社グループの資本コストは、CAPMでの算定をもとに7.0%程であると認識しており、資本コストを上回るROEを達成し続けることが、PBRの向上につながるものと認識しております。まず、収益力強化に向けた事業ポートフォリオ戦略としては、FAシステム事業と情通・デバイス事業は、M&Aを含めた技術力向上によるソリューション提案の強化や海外ビジネスの強化による市場獲得で事業規模の拡大を図ります。ビル設備事業とインフラ事業は、事業間連携による提案領域の拡大や環境ソリューションをはじめとする付加価値ビジネスの展開を強化し、利益率の向上に注力いたします。

また、成長戦略を実行するための投資として、中期経営計画で90億円の投資を計画しております。価値創造の源泉となる人的資本、知的資本、社会関係資本に対し、積極的な投資を行うことで、当社グループの成長基盤を強化し、新たな価値を生み出す好循環につなげてまいります。資本コストを意識した経営資源の投下を行っていくとともに、株主還元として、配当政策の見直しや自己株式の取得などを機動的に実施していくことで、資本効率の向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,047	16,723
受取手形	1,352	1,026
電子記録債権	7,441	7,497
売掛金	28,675	35,262
契約資産	505	374
商品及び製品	11,294	8,422
原材料及び貯蔵品	1	6
未収入金	1,453	1,979
その他	639	732
貸倒引当金	△5	△14
流動資産合計	68,404	72,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,845	6,011
減価償却累計額	△2,192	△2,461
建物及び構築物（純額）	3,653	3,549
機械装置及び運搬具	164	184
減価償却累計額	△121	△149
機械装置及び運搬具（純額）	43	34
工具、器具及び備品	1,192	1,305
減価償却累計額	△902	△972
工具、器具及び備品（純額）	289	333
土地	4,416	4,426
建設仮勘定	8	65
リース資産	279	300
減価償却累計額	△104	△172
リース資産（純額）	174	128
有形固定資産合計	8,584	8,538
無形固定資産		
ソフトウェア	127	1,314
ソフトウェア仮勘定	1,291	-
のれん	1,631	1,630
その他	33	226
無形固定資産合計	3,083	3,170
投資その他の資産		
投資有価証券	4,802	4,358
退職給付に係る資産	194	456
繰延税金資産	244	171
その他	345	408
貸倒引当金	△62	△33
投資その他の資産合計	5,524	5,361
固定資産合計	17,192	17,070
資産合計	85,596	89,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,498	27,968
電子記録債務	5,583	6,298
1年内返済予定の長期借入金	702	-
未払法人税等	810	630
前受金	815	1,092
賞与引当金	1,334	864
役員賞与引当金	136	142
その他	2,805	3,437
流動負債合計	36,687	40,434
固定負債		
リース債務	134	77
繰延税金負債	38	75
再評価に係る繰延税金負債	167	172
役員退職慰労引当金	6	26
退職給付に係る負債	318	277
資産除去債務	35	15
その他	5	13
固定負債合計	705	657
負債合計	37,392	41,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,361	5,355
利益剰余金	33,710	34,688
自己株式	△168	△312
株主資本合計	44,479	45,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,769	1,315
土地再評価差額金	378	373
為替換算調整勘定	568	955
退職給付に係る調整累計額	845	36
その他の包括利益累計額合計	3,562	2,681
非支配株主持分	162	-
純資産合計	48,204	47,989
負債純資産合計	85,596	89,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	116,271	125,665
売上原価	98,963	107,662
売上総利益	17,307	18,002
販売費及び一般管理費	12,763	13,502
営業利益	4,544	4,500
営業外収益		
受取利息	62	85
受取配当金	65	84
仕入割引	13	35
為替差益	250	-
不動産賃貸料	27	33
その他	58	59
営業外収益合計	478	297
営業外費用		
支払利息	13	16
寄付金	6	2
為替差損	-	32
その他	8	16
営業外費用合計	27	66
経常利益	4,994	4,730
特別利益		
投資有価証券売却益	66	119
関係会社株式売却益	-	51
退職給付制度移行益	-	952
特別利益合計	66	1,123
特別損失		
固定資産除却損	4	13
固定資産売却損	1	-
ゴルフ会員権売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	1
特別損失合計	6	15
税金等調整前当期純利益	5,055	5,839
法人税、住民税及び事業税	1,645	1,359
法人税等調整額	△65	532
法人税等合計	1,580	1,891
当期純利益	3,474	3,947
非支配株主に帰属する当期純利益	-	5
親会社株主に帰属する当期純利益	3,474	3,942

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,474	3,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	629	△454
為替換算調整勘定	157	387
退職給付に係る調整額	434	△809
その他の包括利益合計	1,222	△875
包括利益	4,697	3,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,697	3,066
非支配株主に係る包括利益	-	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,343	31,313	△193	42,039
当期変動額					
剰余金の配当			△1,078		△1,078
親会社株主に帰属する当期純利益			3,474		3,474
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		26	31
自己株式の消却					-
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12			12
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	18	2,396	25	2,440
当期末残高	5,576	5,361	33,710	△168	44,479

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,139	378	410	410	2,339	-	44,379
当期変動額							
剰余金の配当							△1,078
親会社株主に帰属する当期純利益							3,474
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							31
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							12
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	629	-	157	434	1,222	162	1,384
当期変動額合計	629	-	157	434	1,222	162	3,824
当期末残高	1,769	378	568	845	3,562	162	48,204

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,361	33,710	△168	44,479
当期変動額					
剰余金の配当			△1,407		△1,407
親会社株主に帰属する当期純利益			3,942		3,942
自己株式の取得				△1,739	△1,739
自己株式の処分		8		25	33
自己株式の消却		△1,570		1,570	-
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,556	△1,556		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	△5	977	△144	828
当期末残高	5,576	5,355	34,688	△312	45,308

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,769	378	568	845	3,562	162	48,204
当期変動額							
剰余金の配当							△1,407
親会社株主に帰属する当期純利益							3,942
自己株式の取得							△1,739
自己株式の処分							33
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△454	△4	387	△809	△880	△162	△1,042
当期変動額合計	△454	△4	387	△809	△880	△162	△214
当期末残高	1,315	373	955	36	2,681	-	47,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,055	5,839
減価償却費	328	504
のれん償却額	41	167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	△421
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△194	△261
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	64	△1,138
受取利息及び受取配当金	△127	△169
支払利息	13	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△66	△119
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△51
退職給付制度移行益	-	△952
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,524	△4,729
棚卸資産の増減額 (△は増加)	184	3,409
前渡金の増減額 (△は増加)	△96	△14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,607	3,150
前受金の増減額 (△は減少)	86	273
未払消費税等の増減額 (△は減少)	463	△251
その他	882	1,247
小計	5,673	6,474
利息及び配当金の受取額	128	169
利息の支払額	△13	△16
法人税等の支払額	△1,979	△1,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,809	5,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37	△100
定期預金の払戻による収入	641	110
有形固定資産の取得による支出	△81	△340
無形固定資産の取得による支出	△273	△118
投資有価証券の取得による支出	△19	△14
投資有価証券の売却による収入	81	131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,026	△1,711
その他	△15	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731	△1,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△110
長期借入金の返済による支出	△69	△702
自己株式の取得による支出	△0	△1,739
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	180	-
配当金の支払額	△1,073	△1,408
その他	△14	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△977	△3,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,311	△524
現金及び現金同等物の期首残高	14,635	16,947
現金及び現金同等物の期末残高	16,947	16,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、当社の連結子会社であった株式会社カナデンテレシスの全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度より、新たに株式を取得したことに伴い、高島電機株式会社、株式会社タカシマエンジニアリングを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、2024年12月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出企業年金制度へ移行しました。本制度移行に伴う会計処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日改正)を適用し、金額を精査した結果、2025年2月3日付開示の2025年3月期第3四半期決算短信の数値から変更となり、当連結会計年度に退職給付制度移行益952百万円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が事業の業績を評価し、また経営資源の配分等、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、エレクトロニクスソリューションズ・カンパニーとして取扱商品や市場等に応じて組織された事業部を本社に置き、各事業部は国内及び海外の各事業に関する包括的戦略を立案し、地域戦略を担う支社・支店と一体となった事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、商品・市場を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「F Aシステム事業」、「ビル設備事業」、「インフラ事業」、「情通・デバイス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「F Aシステム事業」は、製造ラインの品質・生産性向上に貢献するコントローラシステムや自動化システムをはじめとするF A機器、微細加工に対応するレーザ加工機、放電加工機等のメカトロニクス商品を販売しております。

「ビル設備事業」は、無停電電源装置、昇降機等のほか、省エネ化を踏まえた空調機器、住宅設備機器、低温機器、エネルギーマネジメントシステム等を販売しております。

「インフラ事業」は、交通事業者向けに変電電力設備、LED機器、情報通信機器及び車両用電機品等を販売するほか、社会基盤整備に貢献する交通安全システム、航空管制システム、太陽光発電設備、地域防災システム等を販売しております。

「情通・デバイス事業」は、情報通信機器、自動車及び産業機器に不可欠なマイコンを中心とする半導体、電子デバイス部品等のほか、様々なニーズや課題に応じた映像ソリューションシステム、セキュリティシステム、電子医療装置等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	F A システム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	情通・デバイ ス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	46,890	14,933	23,878	30,568	116,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	118	187	52	57	416
計	47,009	15,121	23,931	30,625	116,687
セグメント利益	2,813	223	111	1,625	4,773
セグメント資産	24,970	5,693	9,407	15,331	55,401
その他の項目					
減価償却費	18	0	0	48	68
のれん償却額	41	-	-	-	41
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,674	-	-	15	1,690

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	F A システム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	情通・デバイ ス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	48,247	17,523	28,881	31,012	125,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	64	102	11	49	228
計	48,312	17,626	28,892	31,061	125,893
セグメント利益	2,281	318	186	1,897	4,684
セグメント資産	25,635	7,095	10,811	15,159	58,703
その他の項目					
減価償却費	61	0	0	41	103
のれん償却額	167	-	-	-	167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	397	-	0	11	409

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	116,687	125,893
セグメント間取引消去	△416	△228
連結財務諸表の売上高	116,271	125,665

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,773	4,684
全社費用（注）	221	46
連結財務諸表の経常利益	4,994	4,730

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,401	58,703
全社資産（注）	30,194	30,378
連結財務諸表の資産合計	85,596	89,081

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、本社及び支社・支店の土地、建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	68	103	260	400	328	504
のれん償却額	41	167	-	-	41	167
受取利息	-	-	62	85	62	85
支払利息	-	-	13	16	13	16
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,690	409	392	329	2,082	738

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2023年12月26日に行われたG C J G 19株式会社並びにその子会社である株式会社日本制御エンジニアリングとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,673百万円は、会計処理の確定により155百万円減少し、1,517百万円となっております。のれんの減少は、無形固定資産のその他（顧客関連資産）が224百万円、繰延税金負債が68百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

アイ・ティー・エックス株式会社

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

名称 : 株式会社カナデンテレシス

事業内容 : ドコモショップ運営事業法人 ソリューション事業

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社カナデンテレシスは、1994年設立以来、関西エリアにおけるドコモショップ運営事業や法人向けモバイルソリューションの販売を行ってまいりました。

本株式譲渡により、両社の保有するモバイルソリューション事業に関するノウハウの連携や、販売力の向上を図るなど、さまざまなシナジーを発揮し、事業規模の拡大とともに、さらなるお客様満足度の向上に貢献することが期待できることから、株式譲渡の合意に至りました。

(4) 事業分離日

2024年9月25日（みなし売却日2024年9月30日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 51百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,116百万円

固定資産 374百万円

資産合計 1,490百万円

流動負債 473百万円

固定負債 181百万円

負債合計 654百万円

(3) 会計処理

株式会社カナデンテレシスの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として、特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

情通・デバイス事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益決算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 774百万円

営業利益 38百万円

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：高島電機株式会社並びにその子会社である株式会社タカシマエンジニアリング

事業の内容：F A機器、電設資材、高低圧配電盤の仕入・販売およびシステムソフト設計

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの主力事業であるF Aシステム事業の事業領域拡大に向け、高島電機株式会社の発行済全株式を取得し、カナデングループに迎え入れることといたしました。

高島電機株式会社は、山形県を中心に東北地方において、電設資材やF A機器をはじめ制御機器、高低圧受配電 盤の設計・製造・販売に強みをもっております。当社が得意とするF Aシステム事業と連携し、商材の拡大や技術力の増強、ならびに販売エリア・顧客層の拡大を図ることで、新たなソリューション開発などのシナジーを発揮できるものと考えております。

労働人口の減少やデジタル技術の進展など事業環境の変化が激しい中、お客様の生産現場の未来に向けて製造業のIoT化に貢献することで、カナデングループの企業価値向上に繋げてまいります。

(3) 企業結合日

2024年12月2日(株式取得日)

2024年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年1月1日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 2,247百万円

取得原価 2,247百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 13百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 318百万円

なお、のれんは、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,689百万円

固定資産 642百万円

資産合計 3,331百万円

流動負債 1,293百万円

固定負債 109百万円

負債合計 1,402百万円

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産	2,048.32円	2,153.80円
1株当たり当期純利益	148.21円	169.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,474	3,942
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	3,474	3,942
期中平均株式数(千株)	23,445	23,283

(重要な後発事象)

該当事象はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,040	12,026
受取手形	1,270	797
電子記録債権	7,378	7,104
売掛金	27,476	33,992
契約資産	503	372
商品及び製品	9,656	6,565
原材料及び貯蔵品	0	1
前渡金	358	374
前払費用	195	238
未収入金	1,083	1,934
関係会社短期貸付金	41	48
その他	22	37
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	60,022	63,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,480	3,452
機械及び装置	38	31
工具、器具及び備品	276	287
土地	4,331	4,331
リース資産	96	92
建設仮勘定	7	-
有形固定資産合計	8,231	8,195
無形固定資産		
ソフトウェア	123	1,264
ソフトウェア仮勘定	1,291	-
その他	28	28
無形固定資産合計	1,443	1,293
投資その他の資産		
投資有価証券	4,768	4,068
関係会社株式	2,143	4,388
関係会社長期貸付金	339	1,166
長期前払費用	3	0
前払年金費用	-	403
繰延税金資産	371	65
その他	177	148
貸倒引当金	△62	△33
関係会社貸倒引当金	△76	△150
投資その他の資産合計	7,665	10,058
固定資産合計	17,340	19,547
資産合計	77,363	83,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	59	121
電子記録債務	5,476	6,161
買掛金	23,161	26,647
リース債務	27	33
未払金	813	1,873
未払法人税等	676	582
前受金	771	1,050
預り金	150	165
賞与引当金	1,163	735
役員賞与引当金	119	114
受入保証金	581	626
その他	712	532
流動負債合計	33,714	38,644
固定負債		
リース債務	79	68
再評価に係る繰延税金負債	167	172
長期未払法人税等	-	13
退職給付引当金	1,024	-
資産除去債務	14	14
固定負債合計	1,286	269
負債合計	35,001	38,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金		
資本準備金	5,359	5,359
その他資本剰余金	5	-
資本剰余金合計	5,364	5,359
利益剰余金		
利益準備金	588	588
その他利益剰余金		
別途積立金	16,740	16,740
繰越利益剰余金	12,119	14,538
利益剰余金合計	29,447	31,866
自己株式	△168	△312
株主資本合計	40,221	42,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,762	1,256
土地再評価差額金	378	373
評価・換算差額等合計	2,141	1,630
純資産合計	42,362	44,120
負債純資産合計	77,363	83,034

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	107,917	117,176
売上原価	93,762	102,607
売上総利益	14,154	14,568
販売費及び一般管理費	10,113	10,524
営業利益	4,041	4,043
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	720	1,288
仕入割引	13	35
不動産賃貸料	55	59
為替差益	249	-
その他	24	26
営業外収益合計	1,072	1,426
営業外費用		
支払利息	7	12
関係会社貸倒引当金繰入額	52	74
為替差損	-	28
その他	13	16
営業外費用合計	73	131
経常利益	5,040	5,339
特別利益		
投資有価証券売却益	66	119
関係会社株式売却益	176	704
退職給付制度移行益	-	952
特別利益合計	242	1,776
特別損失		
固定資産除却損	1	12
特別損失合計	1	12
税引前当期純利益	5,281	7,103
法人税、住民税及び事業税	1,458	1,217
法人税等調整額	△53	503
法人税等合計	1,405	1,720
当期純利益	3,876	5,383

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	-	5,359	588	16,740	9,321	26,650	△193	37,391
当期変動額										
剰余金の配当							△1,078	△1,078		△1,078
当期純利益							3,876	3,876		3,876
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			5	5					26	31
自己株式の消却										-
利益剰余金から資本剰余金への振替										-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	-	-	5	5	-	-	2,797	2,797	25	2,829
当期末残高	5,576	5,359	5	5,364	588	16,740	12,119	29,447	△168	40,221

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,139	378	1,518	38,910
当期変動額				
剰余金の配当				△1,078
当期純利益				3,876
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				31
自己株式の消却				-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	622	-	622	622
当期変動額合計	622	-	622	3,452
当期末残高	1,762	378	2,141	42,362

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	5	5,364	588	16,740	12,119	29,447	△168	40,221
当期変動額										
剰余金の配当							△1,407	△1,407		△1,407
当期純利益							5,383	5,383		5,383
自己株式の取得									△1,739	△1,739
自己株式の処分			8	8					25	33
自己株式の消却			△1,570	△1,570					1,570	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,556	1,556			△1,556	△1,556		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										-
当期変動額合計	-	-	△5	△5	-	-	2,418	2,418	△144	2,268
当期末残高	5,576	5,359	-	5,359	588	16,740	14,538	31,866	△312	42,489

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,762	378	2,141	42,362
当期変動額				
剰余金の配当				△1,407
当期純利益				5,383
自己株式の取得				△1,739
自己株式の処分				33
自己株式の消却				-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△505	△4	△510	△510
当期変動額合計	△505	△4	△510	1,758
当期末残高	1,256	373	1,630	44,120